



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

四半期報告書提出予定日 平成27年11月17日

配当支払開始予定日

TEL 0766-21-3535

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	5,149	2.0	1,299	31.3	863	8.0
27年3月期中間期	5,046	△16.5	989	49.2	799	28.9

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △923百万円 (—%) 27年3月期中間期 2,507百万円 (203.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	158.99	—
27年3月期中間期	147.11	—

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	483,472	33,503	6.7
27年3月期	479,460	34,575	6.9

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 32,868百万円 27年3月期 33,422百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	5.9	1,050	△16.7	193.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	5,444,400 株	27年3月期	5,444,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	11,508 株	27年3月期	11,211 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	5,433,101 株	27年3月期中間期	5,433,389 株

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	4,177	4.6	1,220	33.2	840	24.1
27年3月期中間期	3,990	△19.9	916	48.8	677	9.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	154.76
27年3月期中間期	124.67

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	480,213	32,009	6.6
27年3月期	476,211	33,127	6.9

(参考)自己資本 28年3月期中間期 32,009百万円 27年3月期 33,127百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	6.9	1,000	△12.2	184.05

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報		
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・	2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・・・・・・・・	2
3. 中間連結財務諸表		
(1) 中間連結貸借対照表	・・・・・・・・	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・・・・・・・・	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	8
4. 中間財務諸表		
(1) 中間貸借対照表	・・・・・・・・	9
(2) 中間損益計算書	・・・・・・・・	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	11

平成27年度中間期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、企業収益が改善する中、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復の動きが続きました。

富山県経済も一部に弱さもみられるものの、新幹線開業効果を背景に緩やかな回復の動きが続きました。企業活動においては、製造業では、医薬品や軸受などの一般機械、電子電気機械、非鉄金属の生産は堅調に推移し、鉄鋼、繊維は横ばい、アルミニウム建材、輸送機械、プラスチックは減少しました。非製造業では、情報サービスは横ばい、小売業は全体として堅調に推移しました。

金融面では、短期金利は 0.1%を下回る水準で推移し、長期金利は米国長期金利の低下等を受けて、期末には 0.3%台前半で推移しました。

損益の状況については、経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益が増加したこと等から、前年同期比 103 百万円増加して 5,149 百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が低減したこと等から、前年同期比 206 百万円減少して 3,850 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 310 百万円増加して 1,299 百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 64 百万円増加して 863 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定では、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金等が増加したことから、前連結会計年度末比 6,075 百万円増加し、437,436 百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比 3,129 百万円増加し、276,718 百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比 13,261 百万円減少し、153,104 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 5 月 11 日に公表いたしました平成 28 年 3 月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日（平成 27 年 11 月 11 日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照して下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は 554 百万円減少しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が 554 百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は 554 百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	28,430	42,537
有価証券	166,365	153,104
貸出金	273,589	276,718
外国為替	680	630
リース債権及びリース投資資産	3,795	3,766
その他資産	2,210	2,374
有形固定資産	4,645	4,779
無形固定資産	512	408
退職給付に係る資産	459	464
繰延税金資産	24	24
支払承諾見返	2,043	1,944
貸倒引当金	△3,297	△3,280
資産の部合計	479,460	483,472
負債の部		
預金	431,361	437,436
借入金	3,198	2,631
外国為替	-	5
その他負債	2,596	3,196
賞与引当金	99	111
退職給付に係る負債	480	470
役員退職慰労引当金	6	7
睡眠預金払戻損失引当金	28	26
偶発損失引当金	88	89
繰延税金負債	4,403	3,471
再評価に係る繰延税金負債	578	578
支払承諾	2,043	1,944
負債の部合計	444,884	449,969
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	6,244
利益剰余金	8,093	8,821
自己株式	△38	△39
株主資本合計	20,475	21,757
その他有価証券評価差額金	11,701	9,885
土地再評価差額金	1,141	1,141
退職給付に係る調整累計額	103	84
その他の包括利益累計額合計	12,946	11,111
非支配株主持分	1,153	634
純資産の部合計	34,575	33,503
負債及び純資産の部合計	479,460	483,472

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	5,046	5,149
資金運用収益	3,043	3,184
(うち貸出金利息)	2,062	1,921
(うち有価証券利息配当金)	966	1,244
役務取引等収益	564	611
その他業務収益	1,044	955
その他経常収益	394	398
経常費用	4,056	3,850
資金調達費用	127	120
(うち預金利息)	112	108
役務取引等費用	190	201
その他業務費用	932	867
営業経費	2,765	2,618
その他経常費用	41	42
経常利益	989	1,299
特別利益	110	-
負ののれん発生益	110	-
特別損失	1	2
固定資産処分損	1	2
税金等調整前中間純利益	1,098	1,297
法人税、住民税及び事業税	119	438
法人税等調整額	122	△58
法人税等合計	242	380
中間純利益	856	916
非支配株主に帰属する中間純利益	57	53
親会社株主に帰属する中間純利益	799	863

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
中間純利益	856	916
その他の包括利益	1,651	△1,840
その他有価証券評価差額金	1,659	△1,821
退職給付に係る調整額	△7	△19
中間包括利益	2,507	△923
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,448	△976
非支配株主に係る中間包括利益	58	53

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	5,690	6,938	△38	19,320
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	165	—	165
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,730	5,690	7,103	△38	19,485
当中間期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する中間純利益			799		799
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	663	△0	663
当中間期末残高	6,730	5,690	7,766	△38	20,149

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,402	1,081	31	7,515	1,184	28,020
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	165
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,402	1,081	31	7,515	1,184	28,185
当中間期変動額						
剰余金の配当						△135
親会社株主に帰属する中間純利益						799
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,657	—	△7	1,649	△63	1,586
当中間期変動額合計	1,657	—	△7	1,649	△63	2,249
当中間期末残高	8,059	1,081	23	9,164	1,121	30,435

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	5,690	8,093	△38	20,475
当中間期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する中間純利益			863		863
連結子会社株式の取得による持分の増減		554			554
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	554	727	△0	1,282
当中間期末残高	6,730	6,244	8,821	△39	21,757

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,701	1,141	103	12,946	1,153	34,575
当中間期変動額						
剰余金の配当						△135
親会社株主に帰属する中間純利益						863
連結子会社株式の取得による持分の増減						554
利益剰余金から資本剰余金への振替						
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,816		△19	△1,835	△518	△2,354
当中間期変動額合計	△1,816	—	△19	△1,835	△518	△1,072
当中間期末残高	9,885	1,141	84	11,111	634	33,503

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	28,305	42,513
有価証券	166,279	153,026
貸出金	275,185	278,214
外国為替	680	630
その他資産	1,153	1,284
その他の資産	1,153	1,284
有形固定資産	4,740	4,848
無形固定資産	506	403
前払年金費用	292	327
支払承諾見返	2,043	1,944
貸倒引当金	△2,973	△2,980
資産の部合計	476,211	480,213
負債の部		
預金	432,026	438,014
借入金	1,000	600
外国為替	-	5
その他負債	2,410	2,954
未払法人税等	30	362
リース債務	247	188
資産除去債務	14	14
その他の負債	2,118	2,388
賞与引当金	97	110
退職給付引当金	462	456
睡眠預金払戻損失引当金	28	26
偶発損失引当金	88	89
繰延税金負債	4,349	3,426
再評価に係る繰延税金負債	578	578
支払承諾	2,043	1,944
負債の部合計	443,084	448,203
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
利益剰余金	7,903	8,608
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	6,473	7,179
別途積立金	5,000	6,000
繰越利益剰余金	1,473	1,179
自己株式	△38	△39
株主資本合計	20,285	20,989
その他有価証券評価差額金	11,700	9,879
土地再評価差額金	1,141	1,141
評価・換算差額等合計	12,842	11,020
純資産の部合計	33,127	32,009
負債及び純資産の部合計	476,211	480,213

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日）	当中間会計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日）
経常収益	3,990	4,177
資金運用収益	3,053	3,194
（うち貸出金利息）	2,073	1,932
（うち有価証券利息配当金）	965	1,243
役務取引等収益	545	593
その他業務収益	11	7
その他経常収益	379	381
経常費用	3,074	2,956
資金調達費用	113	108
（うち預金利息）	112	108
役務取引等費用	195	206
営業経費	2,727	2,593
その他経常費用	37	48
経常利益	916	1,220
特別利益	-	-
特別損失	1	2
税引前中間純利益	915	1,218
法人税、住民税及び事業税	114	435
法人税等調整額	122	△58
法人税等合計	237	377
中間純利益	677	840

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	4,500	941	6,870
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	165	165
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	4,500	1,106	7,035
当中間期変動額								
剰余金の配当							△135	△135
別途積立金の積立						500	△500	—
中間純利益							677	677
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	500	41	541
当中間期末残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	5,000	1,148	7,577

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38	19,252	6,402	1,081	7,484	26,736
会計方針の変更による累積的影響額	—	165	—	—	—	165
会計方針の変更を反映した当期首残高	△38	19,418	6,402	1,081	7,484	26,902
当中間期変動額						
剰余金の配当		△135				△135
別途積立金の積立						
中間純利益		677				677
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,657	—	1,657	1,657
当中間期変動額合計	△0	541	1,657	—	1,657	2,198
当中間期末残高	△38	19,959	8,059	1,081	9,141	29,100

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	5,000	1,473	7,903
当中間期変動額								
剰余金の配当							△135	△135
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
中間純利益							840	840
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			0	0			△0	△0
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	△294	705
当中間期末残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	6,000	1,179	8,608

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△38	20,285	11,700	1,141	12,842	33,127
当中間期変動額						
剰余金の配当		△135				△135
別途積立金の積立						
中間純利益		840				840
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替		—				
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,821		△1,821	△1,821
当中間期変動額合計	△0	704	△1,821	—	△1,821	△1,117
当中間期末残高	△39	20,989	9,879	1,141	11,020	32,009

平成27年度中間期決算説明資料

平成27年11月11日



【目次】

I 平成27年度中間期決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2頁
II 平成27年度中間期決算資料			
1. 損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
2. 損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
3. 利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
(1) 全体			
(2) 国内部門			
4. R O E	単	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
6. 時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・	8
III 貸出金の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9
2. 金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10
4. 貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10
5. 預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11
(1) 預金・貸出金の残高			
(2) 個人・法人別預金残高			
(3) 貸出金業種別残高			
(4) 消費者ローン残高			
(5) 中小企業等貸出金			
(6) 預かり資産残高			

I 平成27年度中間期決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) コア業務純益

資金利益及び役務取引等利益の増加や経費の低減から、コア業務純益は859百万円（前年同期比297百万円の増益）となりました。

(2) 経常利益

コア業務純益の増加を主因に、経常利益は1,220百万円（前年同期比304百万円の増益）となりました。

(3) 中間純利益

上記の結果、中間純利益は840百万円（前年同期比163百万円の増益）となりました。

(単位：百万円)

		平成27年9月期		平成26年9月期
			平成26年9月期比	
経常収益	1	4,177	187	3,990
業務粗利益	2	3,480	178	3,301
資金利益	3	3,085	145	2,940
役務取引等利益	4	387	37	350
その他業務利益	5	7	△3	11
(うち国債等債券損益)①	6	(—)	(—)	(—)
経費(除く臨時処理分)	7	2,621	△118	2,739
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	859	297	562
コア業務純益(②－①)	9	859	297	562
一般貸倒引当金繰入額③	10	△111	△111	—
業務純益	11	971	408	562
臨時損益	12	249	△104	354
うち不良債権処理額④	13	118	118	—
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	—	△8	8
(貸倒償却引当費用③＋④－⑤)	15	6	15	△8
うち株式等関係損益	16	230	△40	270
経常利益	17	1,220	304	916
特別損益	18	△2	△1	△1
うち固定資産処分損益	19	△2	△1	△1
税引前中間純利益	20	1,218	303	915
中間純利益	21	840	163	677

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益(5勘定戻)」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

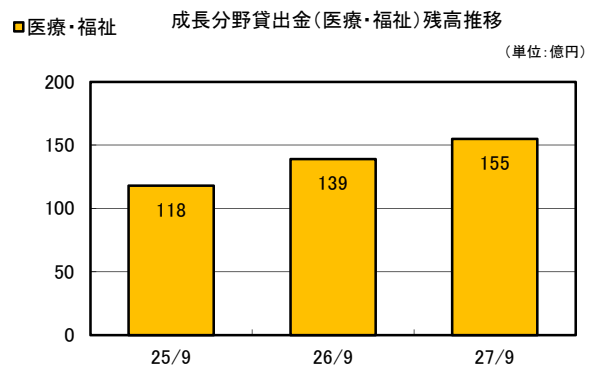
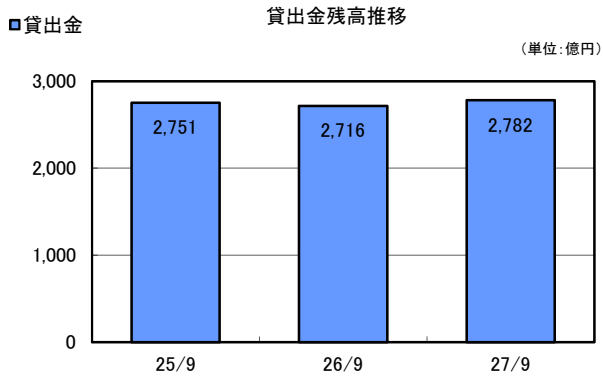
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、成長分野貸出金（医療・福祉）の増加が寄与し、残高は2,782億円（前年同期比65億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
貸出金（末残）	2,782	65	2,716
うち医療・福祉向け	155	16	139

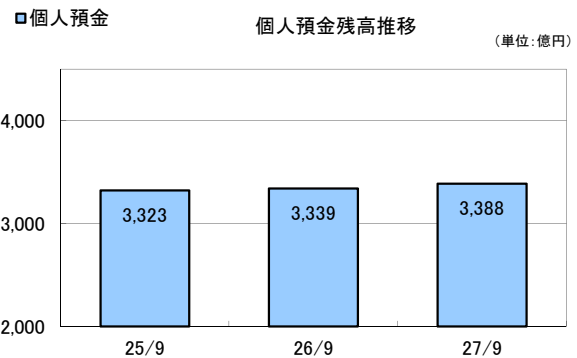
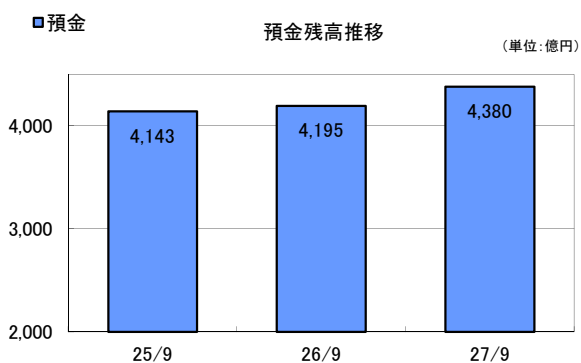


(2) 預金

預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、4,380億円（前年同期比184億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
預金（末残）	4,380	184	4,195
うち個人預金	3,388	48	3,339
うち法人預金	991	135	855



3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、10.19%となり国内基準行に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

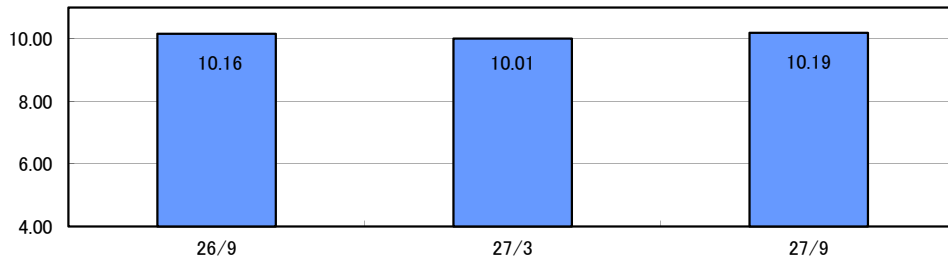
（単位：％、億円）

バーゼルⅢ基準	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
自己資本比率	10.19	0.03	10.16
自己資本（コア資本）	221	5	215
リスク・アセットの額の合計額	2,173	51	2,121

（注）バーゼルⅢ基準は、金融機関の健全性をさらに向上させるため、コア資本を基に算定される自己資本比率の基準です。国内基準行には、平成26年3月期より適用されております。

自己資本比率推移

（単位：％）



(2) 不良債権

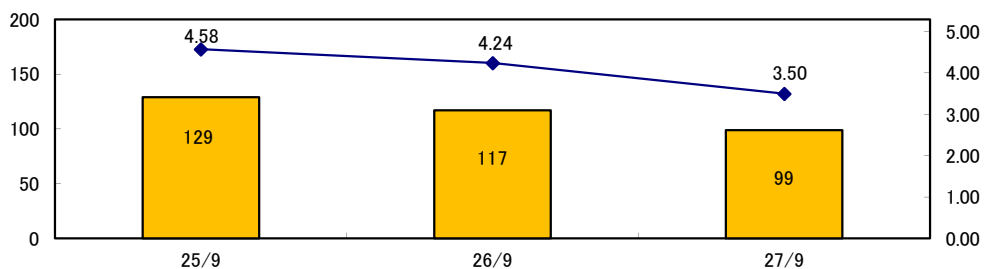
お取引先企業に対する経営改善支援に取り組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は99億円、総与信残高に占める割合は3.50%（前年同期末比0.74%低下）となりました。

（単位：億円、％）

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	36	△ 5	41
危険債権	40	△ 10	50
要管理債権	23	△ 2	25
小計(A)	99	△ 18	117
正常債権	2,737	76	2,660
総与信残高(B)	2,836	57	2,778
総与信残高に占める割合(A)／(B)	3.50	△ 0.74	4.24

金融再生法開示債権額・比率の推移

（単位：億円、％）



II 平成27年度中間期決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年9月期		平成26年9月期
			平成26年9月期比	
業 務 粗 利 益	1	3,480	178	3,301
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	3,480	178	3,301
国 内 業 務 粗 利 益	3	3,408	236	3,171
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	3,408	236	3,171
資 金 利 益	5	3,023	199	2,824
役 務 取 引 等 利 益	6	384	36	347
そ の 他 業 務 利 益	7	—	—	—
(うち国債等債券損益)	8	(—)	(—)	(—)
国 際 業 務 粗 利 益	9	72	△ 57	129
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	72	△ 57	129
資 金 利 益	11	62	△ 53	115
役 務 取 引 等 利 益	12	2	0	2
そ の 他 業 務 利 益	13	7	△ 3	11
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(—)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	2,621	△ 118	2,739
人 件 費	16	1,300	△ 33	1,333
物 件 費	17	1,168	△ 102	1,271
税 金	18	152	18	134
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	859	297	562
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	859	297	562
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 111	△ 111	—
業 務 純 益	22	971	408	562
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	—	—	—
臨 時 損 益	24	249	△ 104	354
② 不 良 債 権 処 理 額	25	118	118	—
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	118	118	—
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	—	—	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	—	△ 8	8
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	31	6	15	△ 8
株 式 等 関 係 損 益	32	230	△ 40	270
株 式 等 売 却 益	33	230	△ 39	270
株 式 等 売 却 損	34	0	0	—
株 式 等 償 却	35	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	36	26	5	21
そ の 他 臨 時 損 益	37	111	57	54
経 常 利 益	38	1,220	304	916
特 別 損 益	39	△ 2	△ 1	△ 1
うち固定資産処分損益	40	△ 2	△ 1	△ 1
税 引 前 中 間 純 利 益	41	1,218	303	915
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	435	321	114
法 人 税 等 調 整 額	43	△ 58	△ 181	122
法 人 税 等 合 計	44	377	139	237
中 間 純 利 益	45	840	163	677

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

（単位：百万円）

		平成27年9月期		平成26年9月期	
			平成26年9月期比		
連	結 粗 利 益	1	3,562	159	3,402
	資 金 利 益	2	3,063	147	2,916
	役 務 取 引 等 利 益	3	410	35	374
	そ の 他 業 務 利 益	4	88	△ 23	112
営	業 経 費	5	2,618	△ 146	2,765
貸	倒 債 却 引 当 費 用	6	△ 16	2	△ 19
	貸 出 金 償 却	7	—	—	—
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	—	—	—
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	—	—	—
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	16	△ 2	19
株	式 等 関 係 損 益	12	230	△ 40	270
そ	の 他	13	109	46	62
経	常 利 益	14	1,299	310	989
特	別 損 益	15	△ 2	△ 111	109
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16	1,297	198	1,098
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	438	318	119
法	人 税 等 調 整 額	18	△ 58	△ 181	122
法	人 税 等 合 計	19	380	137	242
中	間 純 利 益	20	916	60	856
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	21	53	△ 3	57
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	22	863	64	799

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	23	916	290	625
-------------	----	-----	-----	-----

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	24	2	0	2
持 分 法 適 用 会 社 数	25	—	—	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.43	0.03	1.40
貸出金利回	1.42	△ 0.12	1.54
有価証券利回	1.71	0.42	1.29
資金調達原価 (B)	1.26	△ 0.09	1.35
預金等利回	0.05	0.00	0.05
経費率	1.21	△ 0.09	1.30
総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.12	0.05
預貸金利鞘	0.16	△ 0.02	0.18

(2) 国内部門 (単位：%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.40	0.05	1.35
貸出金利回	1.42	△ 0.12	1.54
有価証券利回	1.70	0.50	1.20
資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.09	1.33
預金等利回	0.05	0.00	0.05
経費率	1.19	△ 0.09	1.28
総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.14	0.02
預貸金利鞘	0.18	△ 0.02	0.20

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.26	1.25	4.01
業務純益ベース	5.94	1.93	4.01
中間純利益ベース	5.14	0.31	4.83

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	230	△ 40	270
株式等売却益	230	△ 39	270
株式等売却損	0	0	—
株式等償却	—	—	—

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】 (単位：百万円)

		平成27年9月末				平成26年9月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			26年9月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	1	119	1	0	△ 118	24	143
	その他有価証券	14,321	2,063	14,754	433	12,258	12,573	315
	株式	7,223	1,697	7,395	171	5,526	5,727	200
	債券	3,123	576	3,140	17	2,546	2,562	16
	その他	3,974	△ 210	4,219	244	4,184	4,283	98
	合計	14,322	2,183	14,755	433	12,139	12,597	458
	株式	7,223	1,697	7,395	171	5,526	5,727	200
	債券	3,123	567	3,141	17	2,556	2,572	16
その他	3,974	△ 81	4,219	244	4,056	4,297	241	

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
(1) 自己資本比率	10.19 %	0.03 %	10.16 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	22,455	881	21,573
(3) コア資本に係る調整項目の額	306	306	—
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	22,148	574	21,573
(5) リスク・アセットの額の合計額	217,323	5,186	212,136

【連結】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
(1) 自己資本比率	10.63 %	0.01 %	10.62 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	23,864	918	22,946
(3) コア資本に係る調整項目の額	325	325	—
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	23,539	593	22,946
(5) リスク・アセットの額の合計額	221,243	5,381	215,862

Ⅲ 貸出金の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
破綻先債権額	999	△ 379	1,379
延滞債権額	6,572	△ 1,242	7,814
3ヵ月以上延滞債権額	455	339	115
貸出条件緩和債権額	1,874	△ 550	2,424
合計 (A)	9,901	△ 1,832	11,734

貸出金残高(未残) (B)	278,214	6,569	271,644
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
破綻先債権額	0.35	△ 0.15	0.50
延滞債権額	2.36	△ 0.51	2.87
3ヵ月以上延滞債権額	0.16	0.12	0.04
貸出条件緩和債権額	0.67	△ 0.22	0.89
合計 (A) / (B)	3.55	△ 0.76	4.31

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
破綻先債権額	1,025	△ 377	1,403
延滞債権額	6,736	△ 1,239	7,975
3ヵ月以上延滞債権額	455	339	115
貸出条件緩和債権額	1,874	△ 550	2,424
合計 (C)	10,090	△ 1,828	11,919

貸出金残高(未残) (D)	276,718	6,724	269,994
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
破綻先債権額	0.37	△ 0.14	0.51
延滞債権額	2.43	△ 0.52	2.95
3ヵ月以上延滞債権額	0.16	0.12	0.04
貸出条件緩和債権額	0.67	△ 0.22	0.89
合計 (C) / (D)	3.64	△ 0.77	4.41

2. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	3,605	△ 590	4,196
危険債権	4,000	△ 1,049	5,050
要管理債権	2,329	△ 211	2,540
合計 (A)	9,935	△ 1,851	11,787

総与信残高 (B)	283,671	5,796	277,874
-----------	---------	-------	---------

（単位：%）

破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1.27	△ 0.24	1.51
危険債権	1.41	△ 0.40	1.81
要管理債権	0.82	△ 0.09	0.91
総与信残高に占める割合(A)/(B)	3.50	△ 0.74	4.24

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
保全額 (C)	8,494	△ 1,238	9,732
担保等による保全額	5,966	△ 1,043	7,010
貸倒引当金残高	2,528	△ 194	2,722

（単位：%）

保全率 (C)/(A)	85.49	2.92	82.57
-------------	-------	------	-------

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
貸倒引当金合計	2,980	△ 288	3,269
一般貸倒引当金	905	△ 71	976
個別貸倒引当金	2,075	△ 217	2,293

5. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
預 金(末残)	438,014	18,492	419,522
預 金(平残)	429,774	12,256	417,518
貸出金(末残)	278,214	6,569	271,644
貸出金(平残)	270,388	2,556	267,832

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
個 人	338,819	4,895	333,923
法 人	99,195	13,596	85,598
合 計	438,014	18,492	419,522

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	278,214	6,569	271,644
製 造 業	46,772	1,132	45,639
農 業、林 業	2,581	△ 122	2,704
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	90	25	64
建 設 業	16,110	△ 1,275	17,385
電気・ガス・熱供給・水道業	4,887	396	4,490
情 報 通 信 業	1,606	△ 0	1,607
運 輸 業、郵 便 業	7,614	△ 1,127	8,741
卸 売 業、小 売 業	23,601	99	23,501
金 融 業、保 険 業	15,790	1,115	14,675
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	25,348	4,215	21,132
各 種 サ ー ビ ス 業	28,907	2,689	26,218
地 方 公 共 団 体	50,247	△ 1,008	51,256
そ の 他	54,655	428	54,226

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
消費者ローン残高	50,924	△ 261	51,186
住宅ローン残高	45,446	△ 678	46,124
その他ローン残高	5,478	417	5,061

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	185,123	3,248	181,875
総貸出金残高 ②	278,214	6,569	271,644
中小企業等貸出金比率 ①/②	66.53	△ 0.42	66.95

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
投 資 信 託	10,599	△ 252	10,852
国 債	1,458	△ 1,749	3,207